

鶏卵・鶏肉の需給動向等について

岡山県農林水産部畜産課 食肉鶏卵班

配合飼料価格等の高騰による収益性の低下や不景気による消費の低迷により、畜産経営はかつて無い危機的状況にあります。全農や主要配合飼料メーカー各社が発表した10～12月期の配合飼料価格は平均で1,300～1,400円/トンの値下げでしたが、平成18年10月以前に比べると、未だ11,000円/トン程度高い状況です。

このような中、8月の衆議院選挙で政権を担うことになった民主党は、農業について「戸別所得補償制度を導入して、主要穀物の完全自給を目指す」としていますが具体的な算定方法は示されていません。この補償制度は販売価格と生産費の差額を補償するものであり、卵価安定基金の制度とも密接に関係しているため、今後の動向を注視する必要があります。

それではここで、去る9月16日、農林水産省が開催した「肉畜・鶏卵に係わる全国需給会議において発表されたデータをもとに、今後の需給及び相場の動向、さらにそれらの要因に関して紹介してみたいと思います。

1. 鶏卵

(1) 需給動向

表1 生産意向調査結果
増産・減産意向者の羽数増減量(飼養羽数規模別)

(単位:千羽)

	増産量	減産量	合計
5万羽未満	4	▲71	▲67
5～10万羽	109	▲345	▲236
10～20万羽	715	▲408	307
20～50万羽	1,088	▲129	959
50万羽以上	177	▲169	8
合計	2,093	▲1,122	971

回答者 823件(5万羽以上 589件)
回答者合計飼養羽数 1億1,700万羽

各県を通じて実施した今後1年間の生産意向調査では、表1のように971千羽の増産意向が報告されています。これに対し、業界からは「国内生産の減少以上に家庭消費や業務・加工消費が減少しているため、生産者は一体となって減産と消費の拡大に取り組まなければならない。」という意見が出されました。

(2) 鶏卵相場

M基準で見ると、一時150円台にまで低迷していましたが、8月末以降の特売需要や大手外食の卵メニューキャンペーンが始まったことを受け、9月には東京などで190円となりました。しかしながら、消費者の節約志向が続く限り、一時的との見方もあります。また、1～7月のひなえ付け羽数が前年同期を0.2%上回っているため、10～12月の年末相場は供給過剰気味となり、需要の減少と併せてあまり期待できないとの見方もあります。

従って190～200円台を今後維持するためには減産が前提条件であると考えられます。

2. 鶏肉

(1) 需給動向

鶏卵と同様の調査において、出荷計画羽数は前年度比の0.7%減の613,901千羽となりました。しかしながら、「生産羽数は減少しているが、生育は順調で、重量ベースでは増加しており、需要に見合った生産を心がけないと相場に影響を及ぼす」という意見が出されました。

表2 鶏卵・鶏肉価格月別推移(H 20 ~H 21)

鶏卵価格(全農:東京M、円/kg)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
H20	135	190	195	193	195	185	193	196	216	211	205	207	193
H21	149	186	180	173	167	160	154	157					166

鶏肉(もも肉) 価格(東京卸売価格: 円/kg)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
H20	746	731	745	745	749	740	738	721	705	694	672	657	720
H21	659	608	571	564	584	589	583	584					593

鶏肉(むね肉) 価格(東京卸売価格: 円/kg)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
H20	312	308	311	316	329	342	369	368	357	358	348	339	338
H21	333	285	251	231	226	214	211	211					245

(2) 鶏肉相場

昨年9月1日の東京鶏肉相場は、もも肉694円、むね肉364円の計1,058円でした。しかし今年同日ではそれぞれ、581円、199円の計780円で278円も安い相場となっています。

9月に入ってから学校給食の再開や連休に向けての消費から計800円に近づいたものの、競合する豚肉や安い輸入鶏肉の影響で、販売は芳しくなく、先行きも不透明とする意見もありました。

肉豚の出荷頭数の増加で在庫が増え、豚肉の相場も300円台に低迷する状況にあることも鶏肉相場に影響しているようです。

9月には国による豚肉の調整保管が決定され、10月から豚価の調整が試みられることから、今後、鶏肉相場への影響を注視する必要があります。

3. 需要に見合った生産と価格安定のためには

鶏卵の場合で考えると、生産量とひなのふ化羽数には正の相関関係がある一方で、鶏卵の生産量と卸売価格には負の相関関係があり、1%相当の生産量の増加が5.5%程度の卸売価格の低下につながると言われています。

平成16年度に「行政主導による計画生産」から「生産者の主体的判断に基づく生産」へと生産体制が移行したことから、鶏

卵等の消費と価格安定を図るためには、個々の生産者が需要に見合った計画的な生産に向けて取り組みを行っていくことが必要不可欠です。配合飼料価格が依然として高水準で推移する中、とりわけ、飼養羽数が大規模な生産者においては、生産コストの上昇に見合う適正水準での価格安定が、全国の生産者にとって共通利益につながるとの認識のもとで生産計画を立てるとともに、需給動向を踏まえ、必要に応じて計画の修正を行う等、適切な供給を行うことが重要であると考えられます。

今般の不況下において消費動向に左右されやすい状況が続きますが、生産者の方々には国の示した生産指針に従って、需要に見合った生産調整にご協力をお願いします。

